

News Release

西日本電信電話株式会社

広報室 TEL (06)4793-2311

〒540-8511 大阪市中央区馬場町3-15

平成16年11月10日

平成16年度（第6期）中間決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成16年度（第6期）中間決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 業績の概況
2. 中間比較貸借対照表
3. 中間比較損益計算書
4. 営業実績
5. 中間比較キャッシュ・フロー計算書

【本件に関するお問い合わせ先】
NTT西日本 財務部 会計部門
山 上 ・ 大 西
TEL : 06-4793-3141
E-Mail : kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 業 績 の 概 況

当上半期におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により、企業収益が大幅に改善し、個人消費も緩やかな上昇傾向にあるなど、全体的に景気は堅調に回復して参りました。

情報通信分野におきましては、ニーズの高度化、多様化、グローバル化の進展に伴い、ADSLや光サービスなどのブロードバンドアクセスサービスが本格的な普及・拡大期を迎えているものの、顧客獲得に向けた事業者間の価格・サービス両面での競争が熾烈に繰り広げられ、事業環境は従来にも増して厳しい状況になりました。

また、固定通信市場におきましては、固定電話から移動体通信への移行、同時に音声からインターネット、データ通信への移行が加速するとともに、法人市場でのIP電話の普及など、引き続き縮退傾向が続いたことに加えて、ドライカップを利用した直収電話サービスの開始等により、本格的な競争時代を迎えております。

このように市場・競争環境が著しく変化し、取り巻く状況が大きく変わりつつある中、当社は、平成16年度を、光を中心としたブロードバンド市場を飛躍的に伸ばし、電話からIPへの収益構造の改革を図る重要な年度であると位置づけ、光の特性を活かしたアプリケーションサービスやコンテンツの充実、セキュリティサービスなど付加価値の高いソリューションビジネスの推進、更には、西日本グループトータルでの業容拡大に積極的に取り組むことで、レゾナントコミュニケーション環境の実現に向け、以下の取り組みを実施して参りました。

①ブロードバンドビジネスの展開

i) ブロードバンドアクセスサービスの充実

お客様の更なる通信の高速化ニーズにお応えするため、現在提供中の「フレッツ・ADSL」の5つのプラン（「モア40」「モア24」「モア」「8Mプラン」「1.5Mプラン」）に加えて、下り最大概ね47Mbps、上り最大概ね5Mbpsを実現した「フレッツ・ADSLモアスペシャル」の提供を開始いたしました。

また、より多くのお客様にフレッツサービスをご利用いただくため、対象期間中に新規にお申込いただいたお客様向けに「Bフレッツ」の「1ヶ月無料キャンペーン」、「フレッツ・ADSL」の「3ヶ月無料キャンペーン」を実施し、さらに4月より「Bフレッツ」、「フレッツ・ADSL」継続利用のお客様にお得な「フレッツ・あっと割引」「フレッツ・ずっと割引」の提供を開始いたしました。

加えて、プロモーション活動におきましては、エイベックス・グループとの協賛により、抽選で「a-nation'04」の“スペシャルVIPシート”にご招待する「フレッツa-nationキャンペーン」を開催するとともに、販売連携を進める家電量販店、ISP各社様とのタイアップ等、多面的なキャンペーンを展開して参りました。

ii) ブロードバンドアプリケーションサービスの充実

フレッツ・スクウェアを通じて、「Bフレッツ」や「フレッツ・ADSL」をご利用いただいているお客様を対象に、エイベックス・グループによる「a-nation'03コンサート映像」、宝塚歌劇団による「『青い鳥を捜して』『タカラヅカ・ドリーム・キングダム』の関連コンテンツ」、株式会社ポケモン社等

による「ポケモンコンテンツ」等、有力なコンテンツホルダーとの協業等によるブロードバンドならではの魅力的なコンテンツの配信等に取り組んで参りました。

また、通話料金の低廉化ニーズおよび固定電話並みに高品質なIP電話サービスの需要の高まりにお応えするため、「Bフレッツ マンションタイプ」をご利用のお客様を対象に、現在ご利用中の電話番号をそのままご利用いただけ、緊急通報（110 番・118 番・119 番）およびフリーアクセス／フリーダイヤルへの通話が可能な集合住宅向けIP電話サービス「ひかり電話」の提供を開始いたしました。

さらに、ユビキタスサービスの柱である「フレッツ・スポット」では、5月末にアクセスポイントの設置数が西日本エリアで1,500を突破し、さらに、6月からはご利用意向の高い交通機関（JR西日本のぞみ停車駅等）において共用型無線LAN方式を活用するなど、国内の公衆無線LANサービス事業者としては最大の規模でサービスを展開しております。

加えて、より多くのお客様にサービスをご利用いただくため、対象期間中に「フレッツ・コミュニケーション」「フレッツ・スポット」を新規にお申込みいただいたお客様を対象に「月額利用料3ヵ月間無料キャンペーン」、さらに「Bフレッツ」「フレッツ・ADSL」「フレッツ・ISDN」と同時申込の場合は「交換機等工事費無料」を実施して参りました。

②ソリューションビジネスの展開

様々なソリューションを業種別に体系化し、「prosol（プロソル）シリーズ」として従来より提供して参りましたが、最適ネットワークトータルソリューション「N. prosol（エヌプロソル）」のメニューであるインターネットVPNソリューションの新しいラインアップとして、SSL（セキュアソケットレイヤ）を利用し、やり取りするデータを暗号化することで、あたかも専用線のようなネットワーク環境を実現し、データの「盗聴」や「なりすまし」「改ざん」などの様々なセキュリティ障害を防止することができる「SSL-VPNソリューション」を提供するとともに、企業や自治体向けに、Bフレッツなどのブロードバンド回線を利用し、安価でスピーディーに高品質な映像コミュニケーションを実現する「TV会議パッケージ」の提供を開始いたしました。

企業向けの商流（商取引のサイクル）最適化ソリューション「C. prosol（シィプロソル）」の新しいラインアップとして、酒類業界における商品の受発注や、新商品・売れ筋情報などの電子化された各種情報を、インターネットを介して交換することで、業務の効率化とスピード化を実現した「酒類業界向け共同利用型EDIソリューション」を提供するとともに、百貨店に商品を納入している卸会社やメーカー向けに、店頭での売上処理に必要な商品マスタを簡易に作成でき、売上げデータや取引データなどのタイムリーかつ多角的な分析が可能となることにより、戦略的なマーチャンダイジングの実現をサポートする「百貨店業界向けEDIソリューション」の提供を開始いたしました。

また、福岡市及び財団法人福岡市健康づくり財団との共同で、ユビキタス社会の礎となる無線ICタグを利用した、新たな図書館システムサービスの実現とその利便性、有効性についての実証実験を実施いたしました。

さらに、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクトおよび株式会社エヌ・ティ・ティ ネットワークと共同で、経済産業省の「情報セキュリティ監査制度」に準拠して、お客様の情報資産の管理状況を客観的に評価する「情報セキュリティ監査サービス」を提供するとともに、トレンドマイクロ株式会社との協業により、高度化・

複雑化する企業や自治体のセキュリティ対策ニーズに対応する新たなセキュリティサービスとして「不正メール予防訓練サービス」の提供を開始いたしました。

加えて、ユビキタス環境を効果的に活かすため、大阪ガス株式会社様の49拠点の事業所を結ぶ「IP電話システム」の構築を平成17年度から順次移行を開始し、平成18年末の移行完了を目指すことといたします。

③NTT西日本グループトータルでの業容拡大

株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイトにおきましては、独立行政法人 産業技術総合研究所と共同で、コールセンターからの顧客情報漏洩を防止するため、従来より提供している「AQStage（アクステージ）PF IPコールセンターサービス」にグリッド技術を用いて顧客情報を分散保管するなど、セキュリティを一層強化した顧客情報管理システムの実現に向けて研究を開始いたしました。

また、セキュリティ技術者がお客様の事業所に直接お伺いし、情報セキュリティの分析評価と改善策をご提案する情報セキュリティ総合診断サービス「InfoDock（インフォドック）」の提供を開始いたしました。

さらに、中小規模事業所向けのIP電話サービスとして、経済的で導入も容易な「AQStageコールS」や、1つの公衆無線LANアクセスポイントに複数の無線LAN事業者を収容し、電波干渉問題の解決とサービスの普及拡大を推進する「AQStage公衆無線LAN共用アクセスポイントサービス」等をサービスラインアップに追加いたしました。

一方、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクトにおきましては、高齢者が安心して暮らせるサービスとして、一人暮らしの高齢者宅にセンサーを取り付け、自治体や離れて暮らす家族がパソコン等にて日々の生活状況を閲覧することができるのと同時に、異常検知時にはあらかじめ登録されている連絡先にメールにて知らせることができる高齢者みまもりサービス「ACTOSみまもりeye」の提供を開始いたしました。

また、エヌ・ティ・ティ・シスコム株式会社および大日本印刷株式会社と共同でブロードバンド回線と無線ICタグを組み合わせた映像配信システムである「ACTOSキットおっかけカメラメニュー」を開発し、NTTマーケティングアクトグループ各社から主に幼稚園・保育園向けのソリューションパッケージとして提供して参りました。

以上に加え、台風に伴う建物損壊等で電話が使用できなかったお客様および避難指示、避難勧告によって実態的に電話が使用できなかったお客様について、その期間における基本料金等の免除、建物損壊で仮住居への移転工事等が生じた場合の工事料金も免除といたしました。

また、相次ぐ企業不祥事の発覚が、大きな社会問題となる中、NTT西日本グループでは、従来から「企業倫理の確立」に向けた取り組みを積極的に展開してきたところですが、更なる浸透に向け本年度も、昨年度に引き続き、経営トップ層及び管理者を対象とした「企業倫理研修」を実施することに加え、新たに社員に対する社長からのメッセージビデオの作成等、公私を問わず高い倫理観の醸成と不正・不祥事を起こさない組織風土づくりを推進して参りました。

さらに、一連の情報漏洩事件に鑑み、NTT西日本グループとしても、従来からの全社員研修等による社員モラルの徹底、お客様情報の取扱いに関する管理体制の強化等の「お客様情報管理の徹底」に向けた取り組みに加え、システム運用の総点検並びに委託会社におけるお客様情報管理体制の強化を徹底するなど、昨年公布された「個人情報保護に関する法律」の主旨をも踏まえてお客様情報の保護に万全を期して参りました。

以上の結果、当上半期における主なサービスの状況は、一般加入電話については9月末の施設数が2,565万加入、INSネットサービスについてはINSネット64の9月末の施設数が398万加入、フレッツ・ADSLの施設数については212万加入、Bフレッツの施設数については58万加入となりました。

また、当上半期における営業収益は、1兆291億円となり、経常利益は534億円、中間純利益は315億円となりました。

2. 中間比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成16年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有 形 固 定 資 産	2, 972, 407	2, 915, 332	△ 57, 074
機 械 設 備	574, 571	547, 581	△ 26, 989
空 中 線 設 備	12, 793	12, 213	△ 580
端 末 設 備	21, 328	24, 030	2, 701
市 内 線 路 設 備	831, 060	827, 964	△ 3, 096
市 外 線 路 設 備	10, 014	8, 939	△ 1, 074
土 木 設 備	650, 803	643, 681	△ 7, 122
海 底 線 設 備	4, 047	3, 636	△ 411
建 物	578, 131	560, 591	△ 17, 540
建 設 仮 勘 定	34, 261	36, 707	2, 446
その他の有形固定資産	255, 393	249, 987	△ 5, 406
無 形 固 定 資 産	99, 631	87, 482	△ 12, 149
電気通信事業固定資産合計	3, 072, 039	3, 002, 815	△ 69, 224
投資その他の資産			
繰 延 税 金 資 産	488, 881	434, 933	△ 53, 948
その他の投資及びその他の資産	35, 179	34, 383	△ 795
貸 倒 引 当 金	△ 806	△ 737	69
投資その他の資産合計	523, 253	468, 579	△ 54, 674
固 定 資 産 合 計	3, 595, 293	3, 471, 394	△ 123, 898
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	107, 119	115, 701	8, 581
受 取 手 形	160	29	△ 130
売 掛 金	383, 176	330, 391	△ 52, 784
貯 蔵 品	39, 439	38, 055	△ 1, 384
その他の流動資産	104, 884	114, 794	9, 909
貸 倒 引 当 金	△ 4, 254	△ 2, 942	1, 311
流 動 資 産 合 計	630, 525	596, 029	△ 34, 496
資 産 合 計	4, 225, 819	4, 067, 423	△ 158, 395

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成16年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日)	増 減 (△)
(負 債 の 部)			
固 定 負 債			
関係会社長期借入金	1,065,285	1,097,241	31,956
退職給付引当金	790,436	775,758	△ 14,678
その他の固定負債	9,945	9,856	△ 88
固 定 負 債 合 計	1,865,667	1,882,856	17,189
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の 関係会社長期借入金	276,201	307,775	31,573
買 掛 金	137,748	95,639	△ 42,108
未 払 金	288,992	160,839	△ 128,153
未 払 法 人 税 等	186	1,193	1,006
その他の流動負債	112,095	77,940	△ 34,155
流 動 負 債 合 計	815,225	643,389	△ 171,836
負 債 合 計	2,680,893	2,526,246	△ 154,647
(資 本 の 部)			
資 本 金	312,000	312,000	—
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	1,170,054	1,170,054	—
資 本 剰 余 金 合 計	1,170,054	1,170,054	—
利 益 剰 余 金			
中間(当期)未処分利益	62,109	59,172	△ 2,936
利 益 剰 余 金 合 計	62,109	59,172	△ 2,936
株式等評価差額金	762	△ 48	△ 811
資 本 合 計	1,544,926	1,541,177	△ 3,748
負 債 ・ 資 本 合 計	4,225,819	4,067,423	△ 158,395

3. 中間比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当 中 間 期 間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	増 減 (△)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部				
営 業 損 益 の 部				
電気通信事業営業損益				
営 業 収 益	992,862	956,272	△ 36,589	1,997,852
営 業 費 用	950,840	907,902	△ 42,937	1,908,560
電気通信事業営業利益	42,021	48,369	6,348	89,291
附 帯 事 業 営 業 損 益				
営 業 収 益	68,043	72,915	4,871	169,000
営 業 費 用	68,986	73,295	4,308	171,603
附 帯 事 業 営 業 損 失	943	380	△ 562	2,603
営 業 利 益	41,078	47,989	6,911	86,688
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益	26,524	26,431	△ 92	54,910
受取利息及び割引料	7	2	△ 5	13
物 件 貸 付 料	24,746	23,883	△ 862	48,667
雑 収 入	1,770	2,545	774	6,230
営 業 外 費 用	27,986	21,001	△ 6,984	51,038
支払利息及び割引料	11,198	9,826	△ 1,371	21,626
物 件 貸 付 費 用	10,371	9,993	△ 378	21,633
雑 支 出	6,416	1,182	△ 5,234	7,778
経 常 利 益	39,616	53,419	13,803	90,560
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益	4,409	3,662	△ 746	15,001
特 別 損 失	3,590	3,590	—	7,181
税引前中間(当期)純利益	40,435	53,491	13,056	98,381
法人税、住民税及び事業税	△ 53,915	△ 32,908	21,007	△ 52,421
法人税等調整額	67,900	54,800	△ 13,100	89,300
中間(当期)純利益	26,450	31,599	5,149	61,502
前期繰越利益	606	27,572	26,965	606
中間(当期)未処分利益	27,057	59,172	32,115	62,109

4. 営 業 実 績

(単位 百万円)

科 目	前年中間期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当 中 間 期 間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
音声伝送収入(I P系除く)	738,361	697,360	△ 41,001	△ 5.6	1,465,833
(再)基 本 料	453,465	446,489	△ 6,976	△ 1.5	905,590
(再)通 話 料	130,284	103,651	△ 26,632	△ 20.4	245,963
(再)相互接続通話料	102,961	101,730	△ 1,230	△ 1.2	216,169
I P 系 収 入	55,233	82,481	27,247	49.3	127,284
専 用 収 入(I P系除く)	101,816	87,440	△ 14,376	△ 14.1	206,031
電 報 収 入	16,160	14,731	△ 1,428	△ 8.8	33,421
その他の電気通信事業収入	81,289	74,259	△ 7,030	△ 8.6	165,281
電気通信事業営業収益合計	992,862	956,272	△ 36,589	△ 3.7	1,997,852
附 帯 事 業 営 業 収 益 合 計	68,043	72,915	4,871	7.2	169,000
営 業 収 益 合 計	1,060,905	1,029,187	△ 31,717	△ 3.0	2,166,852

5. 中間比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期間	当 中 間 期 間	増 減 (△)	前 期
	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)	40,435	53,491	13,056	98,381
減 価 償 却 費	233,519	217,843	△ 15,675	460,027
固 定 資 産 除 却 損	13,223	17,273	4,050	35,576
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	2,321	△ 14,678	△ 16,999	△ 74,174
売上債権の増加(△)又は減少額	14,628	53,958	39,329	△ 17,431
たな卸資産の増加(△)又は減少額	5,369	1,384	△ 3,985	313
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 129,208	△ 147,372	△ 18,164	△ 9,252
未払消費税等の増加又は減少(△)額	5,492	1,946	△ 3,545	2,652
そ の 他	△ 5,855	△ 28,316	△ 22,461	16,593
小 計	179,926	155,530	△ 24,396	512,687
利息及び配当金の受取額	30	95	64	716
利息の支払額	△ 11,174	△ 9,907	1,267	△ 22,421
法人税等の受取又は支払(△)額	69,948	52,474	△ 17,473	69,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,731	198,193	△ 40,538	560,795
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 219,587	△ 185,081	34,506	△ 409,205
固定資産の売却による収入	7,093	4,395	△ 2,697	21,541
投資有価証券等の取得による支出	△ 39	△ 2,300	△ 2,260	△ 806
投資有価証券等の売却による収入	214	155	△ 58	406
そ の 他	840	152	△ 687	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,479	△ 182,677	28,801	△ 386,371
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入	60,000	100,000	40,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 90,957	△ 36,469	54,487	△ 417,656
短期借入による増減額	—	△ 40,000	△ 40,000	40,000
配当金の支払額	△ 18,769	△ 34,494	△ 15,724	△ 18,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,727	△ 10,964	38,762	△ 196,426
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少額	△ 22,474	4,551	27,026	△ 22,001
V 現金及び現金同等物の期首残高	140,808	118,806	△ 22,001	140,808
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	118,334	123,358	5,024	118,806

平成16年度（第6期）中間決算概要

平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで

【損益状況】

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増減額	増減率
営 業 収 益	10,291	10,609	△317	△3.0%
営 業 費 用	9,811	10,198	△386	△3.8%
(営 業 利 益)	479	410	69	16.8%
(営 業 外 利 益)	54	△14	68	-
(経 常 利 益)	534	396	138	34.8%
特 別 利 益	36	44	△7	△16.9%
特 別 損 失	35	35	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	534	404	130	32.3%
法 人 税 等	218	139	79	56.5%
中 間 純 利 益	315	264	51	19.5%

(注) 当中間期の営業収益には、東西交付金88億円（前中間期105億円）及び接続料（LRIC分）の精算見込額として75億円を含んでいる。

【当期業績予想】

(単位 億円)

区 分	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
当 期 業 績 予 想	20,490	650	740	440

【営業収益・営業費用の内訳】

(1) 営業収益

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増減額	増減率
音 声 伝 送 収 入 (I P 系 除 く)	6,973	7,383	△410	△5.6%
(再) 基 本 料	4,464	4,534	△69	△1.5%
(再) 通 話 料	1,036	1,302	△266	△20.4%
(再) 相互接続通話料	1,017	1,029	△12	△1.2%
I P 系 収 入	824	552	272	49.3%
専 用 収 入 (I P 系 除 く)	874	1,018	△143	△14.1%
電 報 収 入	147	161	△14	△8.8%
その他の電気通信事業収入	742	812	△70	△8.6%
附 帯 事 業 営 業 収 益	729	680	48	7.2%
営 業 収 益 計	10,291	10,609	△317	△3.0%

(注1) 音声伝送収入の再掲欄は、電話収入と総合デジタル収入の合算値である。

(注2) 当中間期の営業収益には、東西交付金 88 億円 (前中間期 105 億円) 及び接続料 (LRIC 分) の精算見込額として 75 億円を含んでいる。

(2) 営業費用

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増減額	増減率
人 件 費	975	1,151	△175	△15.2%
物 件 費	6,059	6,072	△13	△0.2%
減 価 償 却 費	2,145	2,302	△157	△6.8%
固 定 資 産 除 却 費	262	203	58	29.0%
租 税 公 課	369	468	△98	△21.1%
営 業 費 用 計	9,811	10,198	△386	△3.8%

【資産・負債および資本の状況】

(単位 億円)

区 分		当中間期末	前期末	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	34,713	35,952	△1,238	△3.4%
	流 動 資 産	5,960	6,305	△344	△5.5%
	資 産 合 計	40,674	42,258	△1,583	△3.7%
負 債	固 定 負 債	18,828	18,656	171	0.9%
	流 動 負 債	6,433	8,152	△1,718	△21.1%
	負 債 合 計	25,262	26,808	△1,546	△5.8%
	(再)有 利 子 負 債	14,050	13,814	235	1.7%
資 本 合 計		15,411	15,449	△37	△0.2%
負 債 ・ 資 本 合 計		40,674	42,258	△1,583	△3.7%

【キャッシュ・フローの状況】

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109
現金及び現金同等物の期首残高	1,188
現金及び現金同等物の期末残高	1,233

【参考数値】

1. 加入電話等施設数の状況

区 分	当中間期末	前中間期末	増減数	増減率
加入電話施設数(千加入)	25,685	25,661	24	0.1%
INSネット施設数(千契約)	4,194	4,606	△413	△9.0%
加入電話等施設数	29,879	30,268	△389	△1.3%

(注1) 加入電話施設数は、一般加入電話、ビル電話の合計である。(加入電話・ライトプランを含む)

(注2) INSネット1500は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについてもINSネット64の10倍程度であることからINSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算したものである。(INSネット64・ライトを含む)

2. IP系サービス施設数の状況

(単位 千契約)

区 分	当中間期末	前中間期末	増減数	増減率
フレッツ・ISDN	407	542	△134	△24.8%
フレッツ・ADSL	2,119	1,523	595	39.1%
Bフレッツ	583	246	336	136.5%

3. 従業員の状況

(単位 人)

区 分	当中間期末	前中間期末	増減数	増減率
従業員数	13,750	14,700	△950	△6.5%

4. 設備投資の状況

(単位 億円)

区 分	当中間期	前中間期	増減額	増減率
設備投資額	1,666	1,990	△324	△16.3%